

グローバル経済・市場概況

米連邦準備制度理事会(FRB)、量的緩和第3弾(QE3)を決定

HSBC投信株式会社
2012年9月14日

- ▶ 米連邦準備制度理事会(FRB)は市場での証券買い入れによる追加的な量的緩和第3弾(QE3)の実施を発表した。
- ▶ FRBは不動産担保証券(MBS)を毎月400億米ドル購入することになる。
- ▶ FRBはさらに2014年終わりまで継続するとしていた超低金利政策を少なくとも2015年半ばまで延長することも決定した。
- ▶ 今回の量的緩和はリスク資産にとり支援材料となる。但し、それだけでは世界経済の不均衡を解消し、米国経済を持続的な強い成長に戻すことは出来ない。

QE3がもたらす市場への影響

米連邦準備制度理事会(FRB)が証券買い入れによる追加的な量的緩和策の実施を決定することは広く予想されていたが、QE3は、少なくとも短期的には、リスク資産に投資する上でポジティブな投資環境をもたらすであろう。しかしながら、一段の量的緩和自体は世界経済の不均衡を解消させることが出来ず、更なる不均衡を生み出す可能性さえある。特に、今回の量的緩和は、米ドルを構造的により弱い通貨にする可能性(特に新興国通貨に対して)がある。新興国の多くは政府債務の水準が米国よりも低く、また紙幣の増刷は選択肢にない。

FRBは声明で、労働市場の見通しが大幅に改善するまで、不動産ローン担保証券(MBS)を毎月400億米ドル購入すると表明し、必要があれば追加的な証券購入も実施する可能性があることを明らかにした。追加的な量的緩和による証券購入は広く予想されていたものの、FRBの決定は市場関係者の予想を上回る積極的なものとなった。

8月31日にジャクソンホールで行われた講演で、FRBのベン・バーナンキ議長は、追加量的緩和がもたらすメリットとデメリットについて説明した。議長は、過去2回の量的緩和により得られた効果は大きく、例えば、量的緩和が行われなかった場合に比べると、失業者が200万人減少し、実質国内総生産(GDP)は3%押し上げられたとの推計を発表し、一方デメリットは今のところ問題になるほど大きくはないと指摘した。議長はまた、「特に労働市場の停滞は深刻な問題である」とも述べた。

7月31日、8月1日に行われた前回の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録でも、多くの委員が、経済が改善の兆候が見られるまで更なる金融緩和を行うべきだと主張したことが記されている。実際、それ以降に発表された経済指標は依然として米国景気が低迷していることを示すものであった。特に、8月の雇用統計では、非農業部門雇用の増加が予想を下回り、過去6ヶ月の月平均は10万人を下回っている。これでは、8%を超えている米国の失業率を大きく押し下げるには不十分である。

追加量的緩和はどのように効果をもたらすか？

FRB は、証券買い入れがさまざまな形で景気に刺激を与えると見込んでいる。MBS の利回りが低下すれば、不動産ローン金利が下がり、個人の住宅購入が容易になり、住宅価格の上昇、住宅市場の活性化につながる。低リスク資産の利回り低下により、投資家は投資対象を事業債、株式などのリスク資産に高いリターンを求め、それらの資産価値が上昇することによる資産効果が期待でき、それが最終的に消費の拡大に繋がるであろう。

米ドル紙幣の増刷は通貨安に繋がり、米国の輸出製品がより競争力を持つことで、製造業を支援しよう。FRB は、景気回復のためには「何でも実行する」と示唆しており、この姿勢は、企業及び消費者の景況感を改善させよう。

但し、量的緩和は、これら様々なプラス効果をもたらす一方、継続的な緩和策がマイナスの影響を及ぼす危険もある。例えば、住宅ローン金利はすでに非常に低水準にあり、更なる金利低下により、住宅市場がどの程度押し上げられるかは定かでない。また、貿易はグローバルな視点から見れば「ゼロサムゲーム」であり、米ドル安により米国の輸出は増加するが、これは他国の輸出業者にはマイナスとなる。

投資へのインプリケーション

短期的には、今回の QE3 は、リスク資産 — 先進国・新興国株式市場、高利回り社債、コモディティ全般など — に対して、新たな上昇材料を提供することになろう。FRB の積極的行動は、投資家センチメントを改善させ、より高いリターンの追及、よりリスクの高い資産への投資を促すことが見込まれる。但し、今後の更なる緩和策は、度重なることより効果が薄れるものと当社では見ている。

先週発表された欧州中銀 (ECB) の新たな国債買い入れプログラムと合わせて、この 2 週間で、世界の 2 大中央銀行が発表した追加緩和策は、投資家に対し、金や不動産など実物資産への投資をも促すだろう。

中期的には、最も大きな影響は、外為市場に表れるだろう。期限を定めない資産買い入れへのコミットメントは、非常に大胆な政策である。仮に FRB が米ドル安を意図しているのであれば、これは多くの通貨にとり対米ドル相場で上昇要因となる。新興国、特に積極的な自国通貨安政策が採られていない、また公的債務 (対 GDP 比) 状況が悪くない国の通貨は、上昇が期待出来る。

(以上)

<関連するファンドに関わる事項>

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により、基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

お客様には投資信託のご購入にあたり、以下の費用をご負担いただきます。

■ 購入時に直接ご負担頂く費用

- 購入時手数料 上限 3.675% (税込)

■ 換金時に直接ご負担頂く費用

- 信託財産留保額 上限 0.5%

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用

- 運用管理費用(信託報酬) 上限年 2.1% (税込)

■ その他費用

- 上記以外に保有期間などに応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」などをご確認ください。

*上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、HSBC 投信が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用項目における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 308 号

社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員

当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資信託等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。

当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。

当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。